

ホットライン

2009 年

## 第 6 回日本イラン・ラウンドテーブル

日時：2009 年 9 月 29 日

場所：日本国際問題研究所（東京）

主催：日本国際問題研究所（JIIA）、イラン政治国際問題研究所（IPSS）

## 参加者

### (1) 日本側参加者

- ・ 野上義二（日本国際問題研究所 理事長）
- ・ 須藤隆也（日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター シニア・アドバイザー）
- ・ 倉田秀也（防衛大学校 教授）
- ・ 松永泰行（東京外国語大学 准教授）
- ・ 田中浩一郎（日本エネルギー経済研究所 理事・中東研究センター長）
- ・ 中西久枝（名古屋大学 教授）
- ・ 直井洋介（日本原子力研究開発機構核不拡散科学技術センター 技術主席兼計画推進室長）
- ・ 星野守（三菱商事 業務部長代行）
- ・ 濱田和子（日本原子力研究開発機構）
- ・ 横田貴之（日本国際問題研究所 研究員）

### (2) イラン側参加者

- ・ Amb. Seyed Rassoul Mousavi (Director General, IPIS)
- ・ Amb. Jala Kalantari (Director for Asia and Pacific Studies, IPIS)
- ・ Amb. Syed Abbas Araguchi (Ambassador of Islamic Republic of Iran to Japan)
- ・ Ms. Mansoureh Sharifi (Deputy Chief of Mission/ Minister-Counselor, Iranian Embassy in Japan)
- ・ Mr. Siayosh Jafari (Second Counselor, Iranian Embassy in Japan)
- ・ Mr. Mohammad Darabi (Third Counselor, Iranian Embassy in Japan)
- ・ Mr. Javad Momeni (First Secretary, Iranian Embassy in Japan)

日本国際問題研究所は、2009年9月29日に東京において、イラン外務省付属政治国際問題研究所（IPIS）との共催で、第6回日本イラン・ラウンドテーブルを開催した。当会議は全3セッションから構成され、次の通り議論が行われた。

## 1. 第1セッション 「地域情勢—中東と北東アジア」

当セッションでは、北朝鮮の核開発問題を中心に北東アジア情勢、パレスチナ問題とアフガニスタン問題を中心に中東情勢に関する報告がなされた。

第一報告者は、北朝鮮の核開発問題とそれに伴う外交交渉の有する現状と課題について、次のとおり報告を行った。現在、北朝鮮による核開発問題をめぐって、関係諸国による六者協議が行われている。これは国連安保理に代わる地域レベルでのオルタナティブと位置付けられ、その背景には米中がこの対話の枠組みを安保理よりも効果的と考えた経緯を指摘できる。米国は当初、北朝鮮にCVID（完全で検証可能かつ不可逆的廃棄）を求めることを交渉における原則としていた。しかし、2006年の核実験以降、CVIDの実現よりも北朝鮮のプルトニウム生産能力を制限する方針へと転換した。これは、北朝鮮が核実験を米国との交渉材料として活用したことを示している。また、オバマ政権誕生以降、北朝鮮は米国との新たな交渉ゲームに乗り出している。すなわち、米国が二国間協議や朝鮮半島の平和的レジーム構築を促進すれば、北朝鮮はその見返りに高濃縮ウラン製造を停止するというゲームである。一方、北朝鮮では金正日の健康問題などの国内問題も見られ、今後いっそうの注視が必要となろう。

第二報告者は、まずパレスチナ問題の現状について概観した上で、次のとおり報告した。現在、オバマ政権の新たな中東和平政策に世界的な注目が集まっているが、イスラエルにおける強硬なネタニヤフ政権の誕生は、その障壁の一つとなろう。また、昨今、ハマスやヒズボラーなどイスラーム運動の台頭、2008年末～09年初頭のガザ攻撃が招いたパレスチナ人の反イスラエル感情の高揚など、新たな現実が当該地域に見られる。こうした現状を踏まえた上で、イスラエルの占領地での不法行為の停止、入植地の撤去、全占領地におけるレファレンダムの実施が、今後の中東和平進展の鍵となろう。次いで、アフガニスタン問題について、治安問題が最大の課題であると指摘した後に、次のとおり報告が行われた。治安悪化の背景には、カルザイ政権が多国籍軍に完全に依存し、国内的な統一・協調が完全ではないことを指摘できる。アフガニスタン復興は、第一にアフガニスタン国民の主導で行われなければならない。これに域内諸国、国際社会が支援を行う必要がある。昨今の「アフパック（アフガニスタンとパキスタンを合わせた造語）」という言葉に示されるように、両国の治安問題は密接に関係している。アフガニスタンの復興・安定化を遂げるにより初めて同国のみならず、パキスタンの治安も回復するのである。

議論においては、まず、アフガニスタンのタリバンに対して、「穏健派タリバン」との対話は可能かとの問題提起がなされた。これに対し、タリバンを指導層と一般メンバーに分けることはできるが、穏健派と過激派で分類することは実質不可能であり、穏健派タリバンとの対話は幻想であるとの指摘が一部参加者から述べられた。軍事力偏重のアフガニスタン支援ではなく、アフガニスタン国民の協力に基づくより包括的な復興支援によってこそ国際社会の支援は有効となるとの意見も出された。イラン核開発と北朝鮮核開発との比較検討の議論も行われ、参加者の一人からは、核の平和的利用のイランと、核の軍事利用の北朝鮮とでは、問題の性格が違うとの主張がなされた。その他、北朝鮮の非核化の可否、アフガニスタン復興における日本とイランの協力の可能性、ネタニヤフ政権の中東和平への姿勢に関する議論が交わされた。

## 2. 第2セッション 「国際関係におけるイラン」

当セッションは、イランについて国際政治の大きな枠組みの中で議論することを目的とした。

第一報告者は、イランから見て昨今の国際情勢がどのように捉えられうるのかについて、次のような報告を行った。現在の国際関係において最も重要な変化は経済的な側面である。特に、昨年の金融危機の影響は世界的なもので、世界規模の経済力の再編を引き起こした。G20の重要性の高まりや、中印露やブラジル・南アなど新興国の経済的台頭は、G8主導の国際経済秩序からの変化の証左であろう。今や、欧米諸国の影響力の低下は否めない。また、ここ数年の油価の高騰・下落のうねりは、産油国のみならず世界経済の動向を左右している。一方、米露など大国の軍事的性格の強まりも見られ、イラク、アフガニスタン、パレスチナ、グルジアなど世界各地で地域紛争が頻発している。さらに、気候変動や過激派対策などは、もはや一国が単独で解決できる問題ではない。こうした新しい変化の中では一国単独主義ではなく、国際的な協調・協力のみが解決の道筋を示してくれるであろう。

第二報告者は、中東地域におけるヘゲモンとしての米国、対抗ヘゲモンとしてのイランという視点から報告を次のように行った。中東地域では域内国ではなく、米国という域外国がヘゲモンとして存在している。米国は中東地域では比較的「新参者」で、1967年の第三次中東戦争以降、本格的に当該地域に関与を始めた。一方、イランは79年のイスラーム革命以降、米国の中東地域におけるヘゲモニーに対抗することを基本政策とし、また対抗ヘゲモンであることを自負してきた。しかし、米国は地域ヘゲモンであると同時にグローバルなヘゲモンでもある。米国のヘゲモニーは、公共財の適切な創出によって他国の追従・協力を可能とするものである。そして、追従しない国に対しては制裁という手段を持って臨んでいる。米国は公共財創出のために自らの資源を動員してき

たゆえに、ヘゲモンとして機能しているのだ。これに対して、イランは地域の対抗ヘゲモンであるかもしれないが、公共財を創出するヘゲモンではない。経済制裁下で、いつまで対抗ヘゲモンとして機能できるのかも、また対抗ヘゲモンとして何を目的とするのかも、明確ではない。米国との協力を視座に入れた政策転換の必要性があるのではなかろうか。

議論冒頭、参加者の一人から、イランは確かに米国への対抗ヘゲモンと映るかもしれないが、イランの第一目的は米国への対抗ではなく、自国の利益を守ることにあるとの意見が述べられた。イランは常に米国に非協力的というわけではなく、アフガニスタンやイラクでは協力的であるとの例も挙げられた。イラン核開発は米国への対抗ではなく平和的利用が主眼であり、イランは発展のために新たな技術・産業が必要であるとの主張もなされた。その他、ウラン濃縮をめぐる関係各国の主張、IAEAの査察問題の現状分析、ハマスやヒズボラーへのイランの影響力行使などに関する議論が行われた。議論を通じては、イランの地域大国としての強い自負・誇りとともに、イランの主張を中々容認しない周辺諸国や欧米諸国に対する不満や要望が強く感じ取られた。

### **3. 第3セッション 「イラン外交—対日・対米関係を中心に」**

当セッションでは、イランの外交政策について、対米・対日関係を中心に報告が行われた。

第一報告者は、日本の視点から、米イラン関係について次のような報告を行った。日本には、長年にわたって独自の対イラン外交を行ってきた経緯があり、テヘランとの重要なチャンネルの保持に成功してきた。しかし、この独自外交は常に外的要因に影響を受けなかったわけではない。特に、8年間のブッシュ米政権期では、アザデガン油田からの日系企業の撤退など後退局面が顕著であった。日本とイランの政治・経済関係は、米国とイランの関係に強い影響を受けるものである。現在、オバマ政権下での新たな変化に期待が高まっており、とりわけ日本では、米国の対イラン政策再評価への強い期待が見られる。これまでのところ、オバマ政権の対イラン政策には、対話路線と強硬路線の双方を指摘することが可能であり、今後の推移を注視する必要がある。今後重要となるのは、オバマのメッセージに対するテヘランからの好意的な反応と、両国の接触を促す便宜を関係諸国が提供することであろう。

第二報告者は、日イラン関係を中心に次のとおり報告を行った。日本とイランは80年という国交の長い歴史を共有している。両国間には、困難な問題は横たわっておらず、友好関係がその基調をなしてきた。イランと米国の関係が悪化した後も、日本は独自外交を続けている。この姿勢は現在も堅持されている。その一方で、米国の圧力を受ける事態も見られる。第一報告者が述べたように、日本企業はアザデガン油田の権益を75%

から 10%に減ずる残念な事態となった。日本が今後採ることのできる道は、次の二つであると考えられる。すなわち、現在と同じく独自外交路線を堅持すること、そして米国とイランの間の信頼醸成のために積極的な関与を果たすこと、である。日本では民主党政権が発足したが、どのような中東政策を採用するのかに中東諸国は注目している。イランはエネルギー面だけでなく、日本のより包括的なパートナーになれると信じている。両国関係の更なる発展に大きな期待が寄せられる。

議論においては、日イラン両国関係の強化が重要という共通認識の下で、まず、イランは日本にとって潜在的・魅力的なパートナーであるものの、経済制裁によって日系企業は板挟みの状態にあり、米国との関係改善に向けた努力が必要であるとの意見が述べられた。これに対して、参加者の一部からは、核施設査察などでイランは欧米諸国の要求に応じているにもかかわらず、経済制裁を継続されているとの不満の声も上がった。米国とイランの信頼醸成については、日本の役割に期待する意見が複数の参加者から述べられた。そこからは、欧米諸国との交渉が行き詰まりを見せる中で、イランが状況改善のために日本に寄せる強い期待がうかがえた。この他に、中国のイランを含む中東地域への経済的・政治的進出に関する意見交換も行われた。さらに、今後の日イラン・ラウンドテーブルでは、アジア経済および世界経済に関するアジェンダに加える必要性も述べられた。

当会議全体のまとめとして、参加者からは、当研究所と IPIS のさらなる研究交流・共同研究の発展や、人的交流の促進を望む意見が多く出された。最後に、次回ラウンドテーブルをテヘランにて開催することを参加者全員が確認した。

以上